

財政状況を適切に示せるように！

岡部議員 新地方公会計制度では、公会計改革の動きは一言でいえば自治体の資産・債務改革に資するツールの整備に集約されるが、その先を見越した取り組みや工夫を各自自治体が行う必要がある。また、単に提示されたモデルに従った財務処理の作成・公表等にとどまらず、住民に対する財政状況の適切な情報開示や庁内における行政経営に活用できるような仕組みをあわせて検討することが重要である。その際、いくつもの効果を念頭に置きながら、どのように活用するのか、最初に庁内でしっかりと議論することが重要と考えるが見解を伺う。

岡野総務部長 新地方公会計制度は、発生主義、複式簿記の導入、固定資産台帳の整備など自治体間での比較が出来るという観点から財務書類等のマネジメントツールとしての機能が向上される。当市としては、今後適切な資産管理、将来の施設更新費の必要額の推計、未収債権の徴収体制の強化、さらには施設別のコストの分析も行い、施設の統廃合、受益者負担の適正化などを含めた活用ができるようにしていきたい。その中で市民にもしっかりと周知を図っていきたい。

その他の質問項目
 ■少子高齢化による人口減少対策と財政運営
 ■地場産業の強化、企業誘致



七尾市役所

国保税を引き下げせよ！

議員 ①国保の支交代付金は、あくまで被保険者の負担軽減が目的であり、国保財政調整基金もあるため、国保税を引き下げるべきだが見解は。②国保税の滞納などを理由に正規の保険証ではなく、窓口で10割負担となる資格証明書が七尾市でも交付されているが、証明書の発行を中止する考えはないのか。③交通事故による第三者求償で、本来は加害者側が支払うべきものが、被害者が費用の請求に至らずに医療費が取りはぐれていることはないか。

登美健康福祉部長 ①平成28年度にも交付金の収入はあるが、国保特別会計では財源不足が生じ、国保財政調整基金からも取り崩し、基金も減少している状況。支交代付金は被保険者負担の伸びの抑制のために活用し、国保税を引き下げる状況ではない。②資格証明書は、やむを得ず発行する場合があるが、慢性疾患の診療や事故による入院などのときは短期保険証に切り替えるなど、柔軟な対応をしており、証明書発行の中止は考えていない。③交通事故の場合、国保加入者の世帯主は第三者行為による被害届を市へ提出することになっているが、本人からの届け出以外にも日常的なレセプト点検を通して随時被保険者に確認を行い、把握に努めている。

その他の質問項目
 ■子育て支援 ■住宅リフォーム ■障がい者支援
 ■就学援助 ■万行遺跡 ■インシシ対策



国民健康保険被保険者証のみほん

一日も早い新規事業化を！

木下議員 能越自動車道が昨年七尾市まで延伸され、様々な効果があったと思うが、七尾市としてどのように効果を検証しているのか。また、未着工の七尾田鶴浜間を接続することの重要性と未着工区間がいつ頃完成を想定しているのか伺う。そして、今後も今まで同様に要望活動を行ううえで、行政及び地元経済界と同様に議会とも共同歩調をとる考えはあるのか。

不嶋市長 能登里山海道、北陸自動車道、東海北陸自動車道との高速ネットワークが形成されたことで観光客が七尾へ入りやすくなったことで能越自動車道の交通量が65%増になった。北陸新幹線との相乗効果もあって、市内や奥能登の観光施設に県外ナンバーの車やレンタカー、観光バスによる観光客が増えた。また、水見市との地域間交流も活発になった。しかし、インターチェンジを降りてからのルートが分かりづらいという声が多く、未着工区間の新規事業化が喫緊の課題でもある。今後は1日も早く新規事業化に向けて関係方面へ要望していく。そのなかで、議会ももちろん行政とスクラムを組んで一心同体でしっかりと要望活動を展開していきたい。

その他の質問項目
 ■世界農業遺産の推進



能越自動車道

地域防災力の強化を図れ！

永崎議員 平成28年度に10カ所に防災倉庫の設置を予定しているが、最終的にどれくらい予定しているのか。防災倉庫に備えられている機材等については、どのようなものを推奨しているのか。また、大雪によって市道以外のゴミステーションや緊急避難場所となる集会所など、今までは人海戦術で除雪しているが、地域防災力の強化を図るとともに作業の軽減のために小型除雪機の補助制度を創設する考えはないか。

不嶋市長 防災倉庫の設置は、公民館単位で計画しており、3カ所から7カ所を配置する計画。平成27年度末で37基、全体で81基は必要と考えている。防災倉庫には、消火栓ホースや消火器などをしっかりと整備し、あと5年ほどで100%にしたい。他に備えるものとして、救急救出用具、運搬用の用具、ガソリン、ハロゲン投光器などしっかりと整備しておく必要がある。なお、地域によって整備したいものが違ったりもし、地域の実態に応じて中身を充実させたい。また、除雪機を自主防災組織に割り当てるとなると財政的に難しいが、地域づくり協議会の活動が盛んになり、そこで何かを回しながらやっていくことであれば前向きに検討していきたい。

その他の質問項目
 ■世界農業遺産 ■牡蠣殻活用施設
 ■七尾水見道路 ■北陸新幹線開業効果と持続対応



防災倉庫

連携した観光の取り組みを！

中西議員 観光地域づくりの推進が主体となる日本版DMOは、関係省庁が連携し支援チームを通じた重点的支援の実施を行い、それに伴って様々な取り組みを地域が主体となって行う。そこで今回創設されたのが石川版DMO。観光地域づくりのかじ取り役として役割を果たす石川版DMOを当市としてどのように捉え、今後どのように展開していくのか。

小川産業部長 石川版DMOは、県を中心に動き始めたところで、県内市町と連携して観光誘致に取り組んでいく。DMOについては、複数の都道府県による広域連携のDMO、複数の地方公共団体による地域連携DMO、市町村の区域を一体とした地域DMOがある。当市では七尾市観光協会と和倉温泉観光協会と能登島観光協会の3つの観光協会が共存している現状で、DMOをその中で取り組んでいくことは大変難しい状況。現在、3つの観光協会の一元的な状況について、関係団体に働きかけているところ。一元化によって作られた新しい組織が、日本版DMOが目指す動きを担う機関に進化してくれることも期待し、引き続き、関係方面へ理解を得ながら、一歩ずつ進めていきたい。

その他の質問項目
 ■環境問題



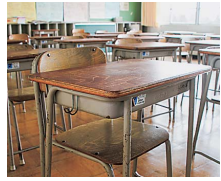
3観光協会の観光パンフ

土曜授業の今後のビジョンは？

山添議員 土曜授業について、輪島は授業を重視する、小松や加賀は地域の教育活動に開放するなど、いろいろな方向性があるが、七尾市は来年度どのような方向づけをしていくのか。また、土曜日の教育支援体制を確立するために文科省が示す運営委員会を設置すべきと考えるが見解を伺う。

近江教育長 七尾市の土曜授業の3つの趣旨として、①地域の特色を生かした土曜授業の実施、②保護者参加型授業や行事の実施、③学校の創意工夫を生かした土曜授業の実施、この3点を主眼に置いた取り組みをお願いしている。来年度もこの方針のなかで学校長が描く学校経営ビジョンに基づいて、子どもたちの充実した学習環境づくりのために、より効果的な土曜授業の実施を目指していきたい。また、運営委員会の設置については、学校現場の負担になることに加え、各学校には地域の人材バンクが既にしっかりと出来あがっており、学校でのその時期ごとに行われる行事等にうまくその人材の方々と相談しながら取り組んでいる実態がある。そういった意味でも運営委員会を設置せず、今年度の方針のもとで反省を生かしながら、来年度もしっかりと取り組んでいきたい。

その他の質問項目
 ■生活困窮者自立支援 ■子宮頸がん予防ワクチン接種
 ■健康増進施設の利用促進 ■障害者差別解消法の施行



学校の教室